



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月7日

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社
 コード番号 7989 URL <https://www.blind.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池崎 久也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小野 寿也

TEL 03-5484-6142

定時株主総会開催予定日 2023年3月30日

配当支払開始予定日

2023年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	41,296	0.1	3,822	16.1	4,005	14.1	2,520	12.1
2021年12月期	41,236	3.1	4,557	0.5	4,663	1.0	2,868	1.1

(注) 包括利益 2022年12月期 2,401百万円 (28.4%) 2021年12月期 3,351百万円 (18.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	129.74		5.8	6.5	9.3
2021年12月期	147.40		7.0	7.9	11.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	62,586	48,632	70.1	2,287.34
2021年12月期	60,687	47,173	70.1	2,186.83

(参考) 自己資本 2022年12月期 43,871百万円 2021年12月期 42,548百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	2,140	3,040	1,064	15,978
2021年12月期	2,128	2,011	679	17,927

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		10.00		20.00	30.00	583	20.4	1.4
2022年12月期		10.00		21.00	31.00	597	23.9	1.4
2023年12月期(予想)		12.00		24.00	36.00		25.3	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,800	2.1	1,930	18.2	2,070	16.1	1,320	14.9	69.63
通期	42,800	3.6	4,070	6.5	4,300	7.4	2,700	7.1	142.43

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	20,763,600 株	2021年12月期	20,763,600 株
期末自己株式数	2022年12月期	1,583,609 株	2021年12月期	1,307,016 株
期中平均株式数	2022年12月期	19,427,194 株	2021年12月期	19,456,972 株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	31,112	1.6	2,540	18.8	3,084	13.3	2,168	8.5
2021年12月期	31,618	0.7	3,126	4.9	3,558	3.2	2,370	5.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	111.60	
2021年12月期	121.84	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年12月期	45,185		35,066		77.6		1,828.29	
2021年12月期	43,711		33,805		77.3		1,737.49	

(参考) 自己資本 2022年12月期 35,066百万円 2021年12月期 33,805百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、景気に持ち直しの動きが見られたものの、未だにその終息は見え、更に原材料価格の高騰や、急激な円安進行、ウクライナ情勢の長期化等によるサプライチェーンの混乱等、事業環境は先行き不透明な状況が続きました。

当社グループ関連の建設・住宅業界は、住宅着工戸数が減少傾向にあり、特に戸建の着工減少が顕著でした。また、長期的に見ても世帯数の減少や住宅の長寿命化等により住宅着工戸数が年々減少傾向にある等、厳しい環境となっております。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、生活様式や働き方が大きく変化する中、多様化するニーズに応じた、より安心・安全で快適な住空間づくりを目指し、顧客満足度の高い製品の開発および新製品の市場浸透に注力しました。また、当社ウェブサイトの全面リニューアルやSNSを活用した情報発信等により、デジタルマーケティングの強化を図りました。生産面においては主力生産拠点のひとつである滋賀工場に、最新の塗装ラインや自動倉庫を備えた塗装棟を新設し、生産の効率化やBCP（事業継続計画）への対応強化を図りました。

駐車場装置関連事業においては、くし歯式の強みを活かした営業展開により新規開拓に取り組むとともに、既設物件に対する計画的な改修提案や付加価値提案を推進し、受注・収益の獲得に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、顧客ニーズに応えた個別製品の開発による提案営業を進め、新規顧客獲得に注力するとともに、生産体制の改善等による収益獲得に努めてまいりました。

加えて、当社グループでは、サステナビリティ経営を強化するため、サステナビリティ推進室を設置し、温室効果ガス排出量を2030年度までに、2021年度から30%削減する目標を定めた上で具体的な取り組みを開始しました。また、株主還元を目的に自己株式の取得や株主優待を拡充するなど、企業価値向上に取り組まれました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は41,296百万円（前期比0.1%増）、営業利益は3,822百万円（前期比16.1%減）、経常利益は4,005百万円（前期比14.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,520百万円（前期比12.1%減）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等を適用しなかった場合の売上高は41,582百万円（前期比0.8%増）、営業利益は3,913百万円（前期比14.1%減）であります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

【室内外装品関連事業】

スマートで便利な暮らしの提案として、住宅向け電動カーテンレール『スマートインテリアシェード ホームタコス ティエルモ』や、シンプルなデザインで様々なシーンにフィットする装飾カーテンレール『マルチ』を2月に発売したほか、5月にはプリーツスクリーンのリニューアルを行い、『ペルレ ダブル』『スマートインテリアシェード ホームタコス ペルレ ダブル』、ハニカムスクリーン『ブレア ペア』等、窓まわりの断熱による省エネ効果に優れた製品を市場導入しました。更に10月には調光ロールスクリーン『デュオレ』のリニューアルや、電動木製ブラインド『フォレティア電動』のラインナップ拡充を行い、新製品の市場導入により需要の活性化を図ると共に、対面とオンラインを使い分けた販促活動により市場浸透に努めました。

その他、おうち時間の増加による室内空間の間仕切りニーズの高まりを受け、機能と納まりに優れた間仕切『ブレイス』『プレイス スウィング』の訴求に注力しました。

しかしながら、売上高は34,000百万円（前期比0.7%減）となり、営業利益につきましては、コスト低減活動や一部製品の価格改定等の収益改善に努めましたが、原材料を中心とした物価高騰が影響し、3,279百万円（前期比18.1%減）となりました。なお、収益認識会計基準等を適用しなかった場合の売上高は34,279百万円（前期比0.1%増）、営業利益は3,363百万円（前期比16.0%減）であります。

【駐車場装置関連事業】

付加価値提案により改修改修案件の受注は堅調に推移しましたが、新築工事における主力の「パズルタワー」の大型物件が減少し、売上高は3,530百万円（前期比1.4%減）となりました。営業利益につきましては、売上高の減少や資材価格高騰影響等により、294百万円（前期比17.9%減）となりました。

【減速機関連事業】

設備投資の市況回復に支えられ、定番品に加え無人搬送台車駆動用減速機など、当社が得意とする個別製品をはじめとした、各種産業用減速機の受注が堅調に推移したことにより、売上高は3,765百万円（前期比10.4%増）となりました。営業利益につきましては、原材料価格高騰の影響もありましたが、売上高の増加により249百万円（前期比28.6%増）となりました。なお、収益認識会計基準等を適用しなかった場合の売上高は3,771百万円（前期比10.6%増）、営業利益は255百万円（前期比32.0%増）であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は62,586百万円で、前連結会計年度末と比較し1,898百万円の増加となりました。

(資産)

流動資産は39,966百万円で、前連結会計年度末と比較し496百万円の減少となりました。これは主に、電子記録債権、棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は22,620百万円で、前連結会計年度末と比較し2,395百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得や、投資有価証券の取得によるものであります。

(負債)

負債は13,954百万円で、前連結会計年度末と比較し440百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が減少した一方で、電子記録債務、未払金、退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は48,632百万円で、前連結会計年度末と比較し1,458百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末と同率の70.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、15,978百万円（前期末 17,927百万円）となりました。これは営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が1,949百万円減少したことによるものであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、2,140百万円の増加（前期は2,128百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前当期純利益4,027百万円に対し、減価償却費965百万円による増加があった一方で、棚卸資産の増加額1,079百万円、法人税等の支払額1,568百万円等による減少があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、3,040百万円の減少（前期は2,011百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2,474百万円、投資有価証券の取得による支出601百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、1,064百万円の減少（前期は679百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払629百万円、自己株式の取得による支出313百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	66.5	67.0	69.2	70.1	70.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.6	45.0	42.2	36.4	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	150,283.3	134,662.7	226,312.8	434,851.8	970,599.6

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、国内景気は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和などにより、次第に回復に向かうことが期待されますが、一方で原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱等は依然続くことが想定され、事業環境を取り巻く状況は先行きが不透明です。

このような環境の下、室内外装品関連事業におきましては、製品を基軸としたマーケティングを継続し、変化するニーズを的確に捉えた製品開発に努めると共に、ウェブサイトをはじめとしたデジタルコンテンツを充実させながら、対面での営業活動を強化する等、デジタルとリアルの融合によるマーケティングを実行し、さらなる売上拡大・収益確保に努めてまいります。

駐車場装置関連事業では、業界トップレベルの入出庫スピードや省エネ性、耐震性を誇る当社の「くし歯技術」を活かした付加価値開発を行い、積極的な提案活動を展開するとともに、既設物件に対する改造改修提案を推進し顧客満足度の向上に努めてまいります。

減速機関連事業では、当社の保有技術を活かした製品の差別化戦略により物流・工場自動化設備等の成長分野においてシェア拡大を図ってまいります。

これらを踏まえ、次期の業績につきましては、売上高42,800百万円、営業利益4,070百万円、経常利益4,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,700百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識し、企業価値および株主価値の向上に取り組んでおります。利益配分につきましては、配当水準を維持または増配を継続することを基本方針とし、将来の事業展開と財務基盤の強化に必要な内部留保を確保しながら、安定・継続的な配当を行っております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり21円とさせていただきます。これにより、1株当たりの年間配当金は31円（うち中間配当金10円）となる予定です。

次期におきましては、業績予想および配当の基本方針等を総合的に鑑み、1株当たり36円（中間配当金12円、期末配当金24円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社8社で構成され、室内外装関連製品、機械式立体駐車装置等の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。また、当社のその他の関係会社として有限会社立川恒産がありますが、当社との取引関係はありません。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

[室内外装品関連事業]

当社は、各種ブラインド、可動式間仕切等の製造ならびに販売をしております。ブラインド、間仕切等の部品および一部の製品は連結子会社である立川機工株式会社および富士変速機株式会社にて製造され、当社にて購入し、販売しております。また、布製ブラインドの加工ならびに組立を連結子会社である立川布帛工業株式会社および滋賀立川布帛工業株式会社に委託し、当社にて販売しております。各種室内外装品の施工ならびに一部の販売は連結子会社である立川装備株式会社で行っております。また、製品および部品の輸出ならびに輸入に係わる業務は連結子会社であるタチカワトレーディング株式会社が行っております。在庫品管理業務の一部は連結子会社であるタチカワサービス株式会社が行っております。中国国内における各種ブラインドの製造・販売ならびに日本国内で販売する一部製品および部品の製造は、連結子会社である立川窗飾工業（上海）有限公司が行っております。

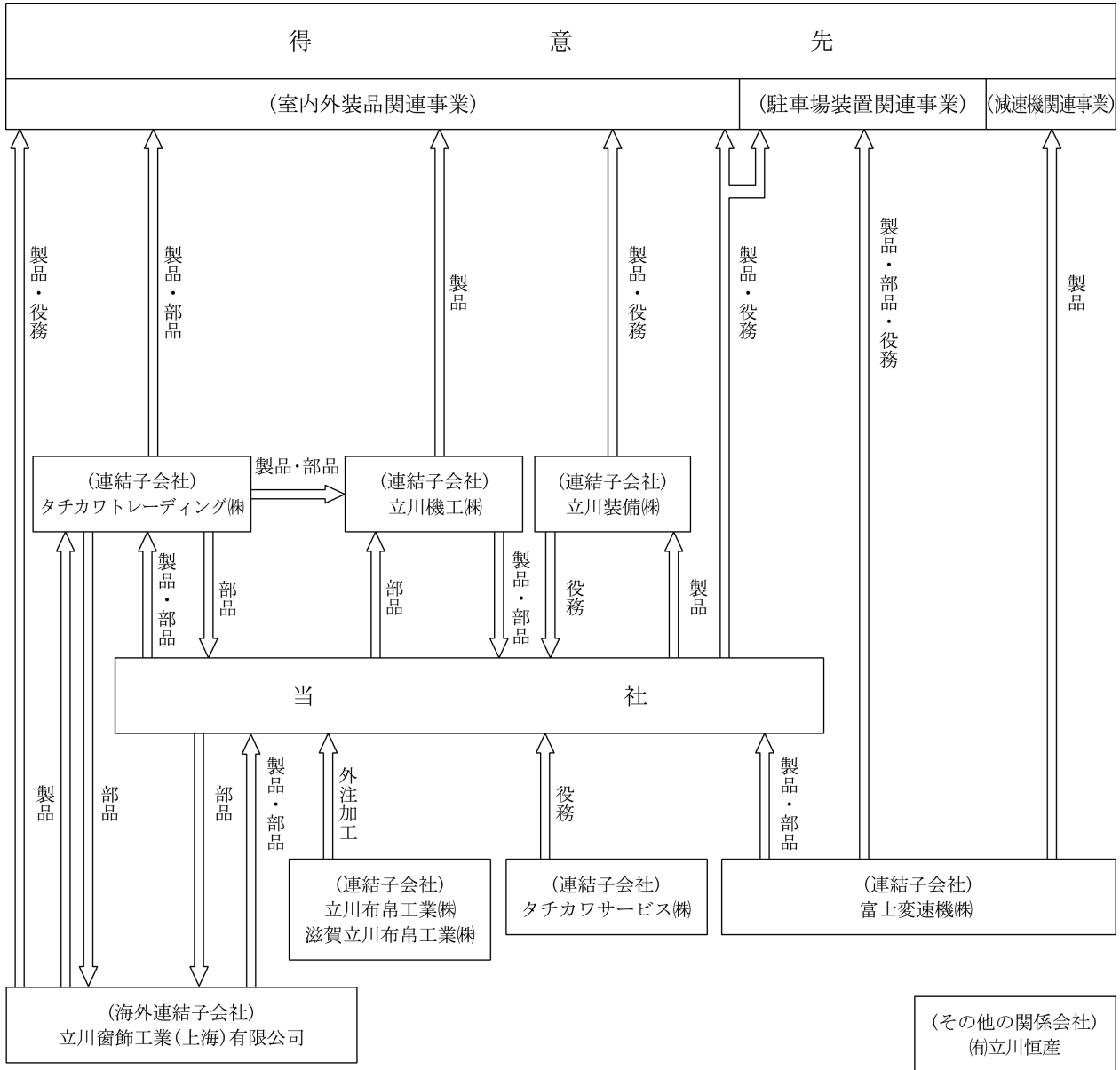
[駐車場装置関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて機械式立体駐車装置の製造・販売ならびに保守点検業務を行っております。

[減速機関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて減速機類の製造ならびに販売をしております。その一部は電動ブラインドの部品として当社が購入しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社グループの連結子会社のうち、富士変速機(株)は名古屋証券取引所に上場しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,078,534	16,128,635
受取手形及び売掛金	10,806,956	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	9,999,267
電子記録債権	5,125,288	6,200,449
商品及び製品	923,983	878,451
仕掛品	1,399,917	1,598,911
未成工事支出金	75,030	22,563
原材料及び貯蔵品	3,772,631	4,758,754
前渡金	24,290	23,415
前払費用	231,604	208,555
その他	76,923	221,091
貸倒引当金	△52,273	△73,886
流動資産合計	40,462,886	39,966,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,294,102	15,891,151
減価償却累計額	△9,858,273	△10,139,915
建物及び構築物（純額）	4,435,828	5,751,236
機械装置及び運搬具	9,640,926	11,505,665
減価償却累計額	△8,521,852	△8,806,992
機械装置及び運搬具（純額）	1,119,073	2,698,673
工具、器具及び備品	5,727,829	5,679,516
減価償却累計額	△5,514,096	△5,517,738
工具、器具及び備品（純額）	213,733	161,777
土地	7,495,653	7,518,688
リース資産	377,060	368,823
減価償却累計額	△245,162	△265,775
リース資産（純額）	131,897	103,048
建設仮勘定	1,466,564	449,431
有形固定資産合計	14,862,751	16,682,855
無形固定資産		
ソフトウェア	312,889	246,445
リース資産	17,625	10,288
その他	123,234	118,642
無形固定資産合計	453,749	375,376
投資その他の資産		
投資有価証券	2,192,996	2,873,734
繰延税金資産	1,088,074	1,111,386
退職給付に係る資産	488,667	389,938
その他	1,255,922	1,301,251
貸倒引当金	△117,260	△114,059
投資その他の資産合計	4,908,400	5,562,251
固定資産合計	20,224,901	22,620,483
資産合計	60,687,788	62,586,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,741,625	3,697,689
電子記録債務	3,151,497	3,343,876
リース債務	70,000	62,070
未払金	1,105,752	1,322,921
未払法人税等	876,033	537,668
賞与引当金	221,242	225,729
役員賞与引当金	63,630	59,030
製品保証引当金	23,397	11,109
その他	1,734,779	1,709,183
流動負債合計	10,987,958	10,969,280
固定負債		
リース債務	94,679	63,914
役員退職慰労引当金	373,719	405,029
退職給付に係る負債	2,043,940	2,502,282
その他	14,028	14,028
固定負債合計	2,526,368	2,985,254
負債合計	13,514,326	13,954,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,060	4,395,094
利益剰余金	34,004,861	35,941,556
自己株式	△672,690	△986,467
株主資本合計	42,202,231	43,825,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321,484	363,692
繰延ヘッジ損益	559	△9,663
為替換算調整勘定	57,993	72,572
退職給付に係る調整累計額	△34,020	△380,562
その他の包括利益累計額合計	346,017	46,039
非支配株主持分	4,625,212	4,760,935
純資産合計	47,173,461	48,632,158
負債純資産合計	60,687,788	62,586,693

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	41,236,839	41,296,102
売上原価	23,344,971	24,366,430
売上総利益	17,891,867	16,929,671
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,793,145	1,831,070
販売促進費	1,476,159	1,245,623
貸倒引当金繰入額	4,278	20,120
製品保証引当金繰入額	15,845	4,392
役員報酬及び給料手当	5,315,203	5,334,245
賞与引当金繰入額	147,714	149,012
役員賞与引当金繰入額	62,633	58,930
退職給付費用	238,259	197,387
役員退職慰労引当金繰入額	43,654	40,390
減価償却費	229,076	228,846
その他	4,008,298	3,997,043
販売費及び一般管理費合計	13,334,268	13,107,062
営業利益	4,557,599	3,822,609
営業外収益		
受取利息	1,116	2,676
受取配当金	71,430	81,297
不動産賃貸料	35,692	35,760
受取保険金	2,625	7,855
保険配当金	11,854	12,561
為替差益	30,498	14,208
その他	47,931	41,867
営業外収益合計	201,149	196,226
営業外費用		
支払利息	5	6
売上割引	82,818	-
不動産賃貸原価	6,534	6,572
自己株式取得費用	-	1,567
その他	6,175	5,267
営業外費用合計	95,532	13,412
経常利益	4,663,216	4,005,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	252	-
投資有価証券売却益	32,072	63,186
関係会社清算益	-	11,957
特別利益合計	32,324	75,143
特別損失		
固定資産除売却損	160,323	51,749
会員権評価損	-	150
減損損失	4,124	-
関係会社清算損	-	1,278
特別損失合計	164,447	53,178
税金等調整前当期純利益	4,531,093	4,027,388
法人税、住民税及び事業税	1,529,324	1,240,484
法人税等調整額	△27,811	106,842
法人税等合計	1,501,512	1,347,326
当期純利益	3,029,581	2,680,061
非支配株主に帰属する当期純利益	161,579	159,670
親会社株主に帰属する当期純利益	2,868,002	2,520,390

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	3,029,581	2,680,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187,458	83,751
繰延ヘッジ損益	1,821	△10,223
為替換算調整勘定	29,978	14,579
退職給付に係る調整額	102,652	△366,881
その他の包括利益合計	321,911	△278,773
包括利益	3,351,492	2,401,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,149,698	2,220,413
非支配株主に係る包括利益	201,793	180,875

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,475,000	4,395,060	31,701,118	△671,776	39,899,402
当期変動額					
剰余金の配当			△564,258		△564,258
親会社株主に帰属する当期純利益			2,868,002		2,868,002
自己株式の取得				△914	△914
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,303,743	△914	2,302,828
当期末残高	4,475,000	4,395,060	34,004,861	△672,690	42,202,231

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	161,566	△1,262	28,014	△123,998	64,320	4,468,571	44,432,295
当期変動額							
剰余金の配当							△564,258
親会社株主に帰属する当期純利益							2,868,002
自己株式の取得							△914
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159,918	1,821	29,978	89,977	281,696	156,641	438,337
当期変動額合計	159,918	1,821	29,978	89,977	281,696	156,641	2,741,166
当期末残高	321,484	559	57,993	△34,020	346,017	4,625,212	47,173,461

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,475,000	4,395,060	34,004,861	△672,690	42,202,231
当期変動額					
剰余金の配当			△583,696		△583,696
親会社株主に帰属する当期純利益			2,520,390		2,520,390
自己株式の取得				△313,810	△313,810
自己株式の処分		33		33	67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		33	1,936,694	△313,776	1,622,951
当期末残高	4,475,000	4,395,094	35,941,556	△986,467	43,825,183

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	321,484	559	57,993	△34,020	346,017	4,625,212	47,173,461
当期変動額							
剰余金の配当							△583,696
親会社株主に帰属する当期純利益							2,520,390
自己株式の取得							△313,810
自己株式の処分							67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,207	△10,223	14,579	△346,541	△299,977	135,722	△164,255
当期変動額合計	42,207	△10,223	14,579	△346,541	△299,977	135,722	1,458,696
当期末残高	363,692	△9,663	72,572	△380,562	46,039	4,760,935	48,632,158

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,531,093	4,027,388
減価償却費	849,655	965,695
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,399	4,487
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,580	△4,600
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△106,038	△347,642
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	182,577	376,572
退職給付信託設定額	△1,000,000	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,194	31,310
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	9,302	△12,287
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,348	15,702
固定資産除売却損益 (△は益)	160,070	51,749
減損損失	4,124	-
会員権評価損	-	150
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32,072	△63,186
受取利息及び受取配当金	△72,546	△83,974
支払利息	5	6
為替差損益 (△は益)	△26,368	△11,589
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,384,600	△376,513
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△189,909	△1,079,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	906,122	129,958
未払金の増減額 (△は減少)	△147,956	184,684
その他	△139,722	△183,622
小計	3,568,258	3,624,547
利息及び配当金の受取額	72,552	83,817
利息の支払額	△4	△5
法人税等の支払額	△1,512,640	△1,568,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,128,164	2,140,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,892,733	△2,474,639
有形固定資産の売却による収入	445	-
無形固定資産の取得による支出	△80,463	△56,169
投資有価証券の売却による収入	60,785	95,002
投資有価証券の取得による支出	△1,055	△601,150
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,187	△3,517
定期預金の純増減額 (△は増加)	△90,001	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,011,210	△3,040,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△70,283	△74,753
配当金の支払額	△562,378	△583,880
非支配株主への配当金の支払額	△45,327	△45,218
自己株式の取得による支出	-	△313,432
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	-	△46,823
その他	△1,010	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△679,001	△1,064,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,027	14,916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△529,019	△1,949,899
現金及び現金同等物の期首残高	18,456,990	17,927,970
現金及び現金同等物の期末残高	17,927,970	15,978,071

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間にある場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

従来は、進捗部分に成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より原則として履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しており、一時点で充足される履行義務は工事完了時に収益を認識することとしております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、従来は、販売費及び一般管理費として計上していた販売促進費の一部、営業外費用として計上していた売上割引について、顧客に支払われる対価として売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は286,118千円減少し、販売費及び一般管理費は195,493千円減少し、営業利益は90,625千円減少しております。また、経常利益、税金等調整前当期純利益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門・事業会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門・事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「室内外装品関連事業」、「駐車場装置関連事業」および「減速機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「室内外装品関連事業」はブラインド、間仕切、カーテンレール等の製造、販売、内装工事を行っております。

「駐車場装置関連事業」は機械式立体駐車装置の製造、販売ならびに保守点検業務を行っております。「減速機関連事業」は減速機類の製造ならびに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「室内外装品関連事業」の売上高は279,641千円減少、セグメント利益は84,148千円減少し、「減速機関連事業」の売上高は6,477千円減少、セグメント利益は6,477千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	34,245,702	3,579,339	3,411,797	41,236,839	—	41,236,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	99,668	99,668	△99,668	—
計	34,245,702	3,579,339	3,511,465	41,336,507	△99,668	41,236,839
セグメント利益	4,005,621	358,194	193,782	4,557,599	—	4,557,599
セグメント資産	48,550,310	3,213,482	3,448,312	55,212,105	5,475,682	60,687,788
その他の項目						
減価償却費	630,512	44,893	174,249	849,655	—	849,655
減損損失	4,124	—	—	4,124	—	4,124
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,119,652	91,161	158,079	2,368,893	270	2,369,163

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、5,478,086千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	34,000,300	3,530,283	3,765,518	41,296,102	—	41,296,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	122,958	122,958	△122,958	—
計	34,000,300	3,530,283	3,888,477	41,419,061	△122,958	41,296,102
セグメント利益	3,279,176	294,132	249,300	3,822,609	—	3,822,609
セグメント資産	50,065,738	3,332,260	3,683,655	57,081,654	5,505,038	62,586,693
その他の項目						
減価償却費	732,639	59,207	173,847	965,695	—	965,695
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,546,100	37,510	145,605	2,729,216	—	2,729,216

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、5,510,040千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	2,186.83円	2,287.34円
1株当たり当期純利益	147.40円	129.74円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	47,173,461	48,632,158
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	4,625,212	4,760,935
(うち非支配株主持分(千円))	(4,625,212)	(4,760,935)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	42,548,248	43,871,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	19,456,584	19,179,991

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,868,002	2,520,390
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,868,002	2,520,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,456,972	19,427,194

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

(2023年3月30日付)

1. 新任取締役候補

取締役

藤堂 孝夫 (現 執行役員東京支店長)

社外取締役

加藤 昌子

2. 新任監査役候補

社外監査役

齊藤 次郎

3. 退任予定取締役

取締役

神上園 圭介

4. 退任予定監査役

社外監査役

杉原 麗

(2) その他

該当事項はありません。